



給与・職員数のあらまし



職員に支給している給与や職員数の状況などについて、その概要をお知らせします。
 なお、村の人事行政運営など公表内容の全文は、12月下旬からホームページでご覧いただけます。

☎ 総務課職員係 ☎(288)1212

1. 総括 (令和5年度決算)

(1) 人件費の状況(一般会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和5年度末)	歳出額 (A)	実質収支額	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	※参考 令和4年度の人件費率
令和5年度	2,736人	24億3,407万円	7,058万円	6億9,579万円	28.6%	27.1%

※人件費には、特別職に支給された給料や報酬などが含まれます。

※実質収支とは、歳入・歳出の差引額から翌年度に必要となる財源を差し引いた額です。

(2) 職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
令和5年度	63人	1億9,479万円	5,535万円	9,075万円	3億4,089万円	5,410,952円

※職員手当とは、扶養や地域、住居、通勤、管理職、特殊勤務、時間外勤務などの手当です。

2. 職員の平均給料月額、平均年齢の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
全職員	296,854円	43.10歳

3. 初任給の状況 (令和6年4月1日現在)

区分	初任給	採用2年経過後の給料月額
大学卒	196,200円	206,600円
高校卒	166,600円	174,900円

4. 職員手当の状況 (令和6年4月1日現在)

(1) 諸手当

区分	内容			
扶養手当	子		10,000円	
	子以外の扶養親族		6,500円	
	満16歳になる年度初めから満22歳になった年度末までの子がいる場合		5,000円を加算	
住居手当	職員が所有する住居の場合	本村内の住宅に居住	5年経過まで 10,000円 10年経過まで 7,500円 11年目以降 5,000円	
		それ以外	5年経過まで 5,000円 10年経過まで 2,500円 11年目以降 0円	
			賃貸の場合(一部負担)	本村内の住宅に居住
	それ以外			10,000円を限度
	通勤手当	交通機関利用者		55,000円を限度
		自動車など交通用具利用者		10,000円を限度
管理職手当	管理職の職務に応じて給料の12～18%を支給 7級の職員 総括参事…18% 6級の職員 課長…14% 5級の職員 主幹…12% 参事…16% 副課長…13%			

7 給与・職員数のあらまし

(4) 時間外勤務手当(令和5年度決算)

区分	支給状況
支給実績	2,223万円
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	505,248円

(5) 期末・勤勉手当(令和5年度支給実績) (単位:月分)

区分	期末手当	勤勉手当
6月	1.20	1.00
12月	1.25	1.05
計	2.45	2.05
職制上の段階、職務の級などによる加算措置	有	

(6) 退職手当(令和6年4月1日現在) (単位:月分)

区分	自己都合	定年
勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709

※支給率(月分)は、村が加入する県市町村職員退職手当組合の条例に基づいています。

(2) 地域手当(令和5年度決算)

区分	支給状況
支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員	全職員
一人当たりの平均支給年額	269,000円

(3) 特殊勤務手当(令和5年度決算)

区分	支給状況
職員全体に占める支給職員の割合	5.8%
支給対象職員一人当たりの平均支給年額	60,000円
手当の種類	清掃作業手当



5. 特別職の報酬などの状況(令和6年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	令和5年度支給割合(月分)
給料	村長	期末手当	年間4.50
	副村長		
	教育長		
報酬	議長		年間4.50
	副議長		
	議員		

6. 級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	技能労務職	計
標準的な職務内容	主事補	主任主事 主事	係長 主査	副主幹	主幹	課長 副課長	総括参事 参事		
職員数(人)	8	10	17	6	5	18	1	5	70
構成比(%)	11.4	14.3	24.3	8.6	7.2	25.7	1.4	7.1	100.0

7. 部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数		部門	職員数	
	令和5年	令和6年		令和5年	令和6年
一般行政部門	議会	2人	特別行政部門	教育	6人
	総務企画	18人		その他学校教育	5人
	税務	4人		小計	11人
	民生	6人	公営企業など	水道	2人
	衛生	12人		下水道	1人
	農林水産	4人		その他	2人
	商工	3人		小計	5人
	土木	3人	合計	68人	70人
	小計	52人			